

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																								
	契約事務		部	総務部		課長	古谷 裕且																																																																																				
			課	契約管財課		担当	布施 由美子																																																																																				
			係	契約係		電話	内線 2336																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	07	計画の実現のために				地方自治法																																																																																				
大項目																																																																																											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務																																																																																					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																					
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	001	細々目	01																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																					
	売買、賃借、請負その他の契約締結を請求する必要がある課					政策目的の実現に向けて、公平かつ公正な契約事務を執行することにより、適正な履行の確保、適正な予算執行を図る。																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																					
	1 契約請求課より契約請求の受付 2 仕様書ほか契約請求書類の審査・整備 3 公正かつ適正な業者選定 4 公正な入札執行 5 適正な契約書の作成及び締結 6 適正な契約履行 7 東京電子自治体共同運営による業者登録事務等、上記に関連する諸事務					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度 契約件数 1,098件</li> <li>登録業者数 11,701件</li> <li>「委託契約における入札において最低価格の入札者以外の者を落札者とすることができる場合の取扱いに関する基準」の設定を行った。</li> </ul>																																																																																					
	コスト																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>9,261</td> <td>8,940</td> <td>8,135</td> <td>9,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>9,261</td> <td>8,940</td> <td>8,135</td> <td>9,048</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>48,660</td> <td>49,200</td> <td>48,420</td> <td>41,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>6.00</td> <td>6.00</td> <td>6.00</td> <td>5.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>57,921</td> <td>58,140</td> <td>56,555</td> <td>55,069</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	9,261	8,940	8,135	9,048		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	9,261	8,940	8,135	9,048	一般職員人件費	千円	48,660	49,200	48,420	41,500		人工数	人	6.00	6.00	6.00	5.00		再任用職員人件費	千円				4,521		人工数	人				1.00		総事業費	千円	57,921	58,140	56,555	55,069	
		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円	9,261	8,940	8,135	9,048																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																								
都支出金		千円																																																																																									
地方債		千円																																																																																									
その他特定財源		千円																																																																																									
一般財源		千円	9,261	8,940	8,135	9,048																																																																																					
一般職員人件費	千円	48,660	49,200	48,420	41,500																																																																																						
人工数	人	6.00	6.00	6.00	5.00																																																																																						
再任用職員人件費	千円				4,521																																																																																						
人工数	人				1.00																																																																																						
総事業費	千円	57,921	58,140	56,555	55,069																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5																																																																																		
	判断理由			当該事業が行われないと、各課の予算執行が行われず政策目的の実現に支障をきたすため、優先度は高い。		判断理由			法令、規則等に基づき適正に事業を実施している。経済、社会情勢に対応した制度研究や改正を実施することにより、契約行為の公平性、公正性を高め、契約事務の一層の充実を図っている。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																		
	判断理由			法令、規則等を遵守した契約事務の執行や適正な履行を達成している。		判断理由			予算のほとんどが「東京電子自治体共同運営協議会に係る委託料及び負担金」であるため、コスト面において変化はない。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																																				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				〇随意契約が多いことから、再度随意契約の理由について精査をしていき、可能な限り競争を行うようにする。			〇東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用することにより、効率のよい契約事務を進めていく。																																																																																			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	普通財産管理		部	総務部		課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課		担当	川島 敏江					
			係	管財係		電話	内線2332					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために				地方自治法					
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	特定の行政目的が位置付けられていない土地及び建物					適正に管理を行い、苦情や事故等の発生を防止する。また、貸付、売払い等を効率的に実施する。						
	実施内容					実績・成果						
	財産の運用として、貸付については、新規及び更新の手続き、売払いについては、地方自治法・要綱等に基づき処分を行う。また、除草等を行うことにより市有地の適正な維持管理を行う。					必要最小限の経費で効率的な維持管理・財産運用を行っている。 平成27年度の土地売払収入は、6件40,872,522円である。						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	682	627	1,712	2,446	その他特定財源 ・市有土地貸付収入				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	571	561	561	561						
一般財源		千円	111	66	1,151	1,885						
一般職員人件費		千円	16,220	16,400	16,140	16,600						
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	16,902	17,027	17,852	19,046						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由	普通財産の売払いを行うことにより、市財政に寄与するところであるが、契約管財課の他の業務と比較し優先度は低く5事業中4番である。					判断理由	市民共通の財産を処分するに当たり、適正な価格設定が必要である。そのために、財産の売払いや貸付については、審査機関である財産価格審査会に付議し、公正な価格の評定を行っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	特定公共物（水路・赤道）の用途廃止に伴う財産の売払いを実施し、財源の確保に努めた。					判断理由	不動産鑑定料の支出があったが、売払い案件の内容によっては売却価格の検討をする根拠として不可欠な経費である。 平成27年度 4件 608,040円					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○売払いについては、関係部署との連携が不可欠である。 ○管理する普通財産が増加しており、必要経費が増加している。 ○今後は積極的な財源確保に向けて、一定規模以上の普通財産の処分も視野に入れ、調査・調整が必要となってくる。			○一定規模以上の普通財産の売払いを進める。 ○用途廃止された特定公共物や事業残地の売却にあたっては、管理課と連携し支障がないように事務を進める。							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	建物等保険加入事務		部	総務部	課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課	担当	川島 敏江					
			係	管財係	電話	内線2332					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法第263条の2					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市所有建築物、付属設備及び備品					災害・事故発生における建物等の機能復旧及び維持					
	実施内容										
	全国市有物件災害共済会に加入（単年度契約）し、市有財産保全のため、不測の災害や事故等に備える。 ①新規共済委託及び継続共済委託に関する事。 ②共済委託物件の異動及び解約に関する事。 ③災害共済金請求に関する事。 H.28.5.1現在 建物総合損害共済掛金 2,724,448円 共済責任額 6,065,040万円					実績・成果 不測の事態に備え、市が有する建築物等の保全及び機能復旧に資する。 平成27年度は災害共済金請求案件がなかったが、災害が発生した際は主管課及び全国市有物件災害共済会と連携し、迅速な処理を行っている。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,588	2,741	2,684	3,033	その他特定財源 ・ 拜島駅自由通路維持管理費負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	12	11	11	11					
一般財源	千円	2,576	2,730	2,673	3,022						
一般職員人件費		千円	8,110	8,200	8,070	8,300					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,698	10,941	10,754	11,333					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	事故が発生した際、状況を早急に把握し、全国市有物件災害共済会へ報告することにより、適切な対応、迅速に機能復旧が図れることから優先度は高い。				判断理由	市所有建築物等の保険であり、事故発生後の復旧に伴う修繕費用が補填されるため、財政の安定化が図れる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由	市の所有する財産に生じた損害に対し、他の損害保険よりも掛金が低廉で有利な全国市有物件災害共済会建物総合損害共済に加入していることにより、コストが軽減されると共に、確実な費用補填が見込める。				判断理由	損害発生時の修繕費用補填のため、歳入額は年度によってはばらつきがあるが費用対効果は高い。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題 ○事故が発生した際の共済金請求手続きについて当該施設の施設管理者と相談・調整しながら進める必要がある。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○新規及び変更が予想される建物・動産の保険加入のために、適切な予算措置に努めたい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																												
	庁舎維持管理		部	総務部	課長	古谷 裕且																																																																									
			課	契約管財課	担当	川島 敏江																																																																									
			係	管財係	電話	内線2332																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																												
	政策項目	07	計画の実現のために		地方自治法、建築基準法、ビル管理法、建築物衛生法																																																																										
	大項目																																																																														
中項目	03	自主自立による行財政運営		法令による事業実施義務																																																																											
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 ( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり ) <input type="checkbox"/> 任意 ( <input type="checkbox"/> 都補助等あり )																																																																										
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	004	細々目	01																																																																					
事務事業概要	目的																																																																														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																									
	市民及び職員					本庁舎・分室の建物、敷地及び設備を適正に管理することにより、市民にとって安全で利用しやすく、また職員が働きやすい清潔で快適な職場環境を整備する。																																																																									
	実施内容					実績・成果																																																																									
	庁舎内外における安全の保持及び災害防止のための警備、災害時の防災拠点としての役割を果たすため、庁舎機能が適正に稼働するための建物や付属設備の保守管理、市民サービス窓口となる庁舎案内や電話交換、良好な衛生環境維持のための清掃や各種検査、施設修繕等の庁舎維持管理に関する各種業務を専門業者に委託をしながら実施。					市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるよう安全、安心及び快適な庁舎環境の維持に努めた。																																																																									
	コスト																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>直接事業費</th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>222,223</td> <td>271,149</td> <td>229,157</td> <td>245,198</td> <td rowspan="10">           その他特定財源            ・行政財産使用料            ・庁舎等光熱水費            ・電話料            ・ホームページ等広告掲載料            ・中神分室土地借上負担金            ・公共施設整備資金積立基金繰入金            ・庁舎耐震補強事業債         </td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>814</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>7,851</td> <td>25,476</td> <td>6,110</td> <td>34,267</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>213,558</td> <td>245,673</td> <td>223,047</td> <td>210,931</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>16,220</td> <td>16,400</td> <td>16,140</td> <td>16,600</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>238,443</td> <td>287,549</td> <td>245,297</td> <td>261,798</td> </tr> </tbody> </table>											直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	国庫支出金	千円	222,223	271,149	229,157	245,198	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・電話料 ・ホームページ等広告掲載料 ・中神分室土地借上負担金 ・公共施設整備資金積立基金繰入金 ・庁舎耐震補強事業債	都支出金	千円	814				地方債	千円					その他特定財源	千円	7,851	25,476	6,110	34,267	一般財源	千円	213,558	245,673	223,047	210,931	一般職員人件費	千円	16,220	16,400	16,140	16,600	人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	238,443	287,549	245,297	261,798
	直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																								
	国庫支出金	千円	222,223	271,149	229,157	245,198	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・電話料 ・ホームページ等広告掲載料 ・中神分室土地借上負担金 ・公共施設整備資金積立基金繰入金 ・庁舎耐震補強事業債																																																																								
	都支出金	千円	814																																																																												
地方債	千円																																																																														
その他特定財源	千円	7,851	25,476	6,110	34,267																																																																										
一般財源	千円	213,558	245,673	223,047	210,931																																																																										
一般職員人件費	千円	16,220	16,400	16,140	16,600																																																																										
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00																																																																										
再任用職員人件費	千円																																																																														
人工数	人																																																																														
総事業費	千円	238,443	287,549	245,297	261,798																																																																										
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																															
①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5																																																																					
判断理由				施設の維持管理を着実にやっていくことにより、機能性を維持し、安定的な市民サービスの提供を確保すると共に、防災拠点としての機能維持を図らなければならないため、優先度は高い。契約管財課の5事業のうち1番である。		判断理由				専門知識を有する設備管理業者及び庁舎内を日常清掃する清掃業者と連携を図り、施設・機器の不具合について早期発見に努めると共に、軽微な故障については設備管理業者が対応することにより、修繕費の支出軽減に貢献している。																																																																					
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																					
判断理由				平成27年度は昭和町分室の補強工事や本庁舎の市民ホール音響設備修繕、防災設備機器交換修繕、個別空調機交換修繕等を実施することにより、今後の施設使用の安全性、利便性が向上した。		判断理由				庁舎内の機器等に突発的な故障が発生した場合、修繕の必要性や優先順位を個々に検討し、予算の適正かつ効率的な執行に努めているが、故障時期が前後するため判断が難しい面がある。																																																																					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○設備機器の経年劣化に伴い、維持管理経費の増加や更新の費用が新たに見込まれる。将来的には大規模修繕が必要であり、効率的な更新計画の検討が必要である。		○庁舎建設時の建物・機器設備が一斉に老朽化しており、修繕や更新の必要性が高まっている。優先順位の検討をしていく。																																																																								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	庁用車管理		部	総務部	課長	古谷 裕且					
			課	契約管財課	担当	川島 敏江					
			係	管財係	電話	内線2332					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法					
大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	07	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	業務上庁用車（貸出車）を使用する職員。庁用車。					市業務の効率的及び円滑並びに安全な遂行					
	実施内容										
	・貸出車の運用管理 庁用車の効率的な配車と適正な点検整備により安全性の確保に努める。庁用車両による交通事故の際に迅速な処理を行う。①燃料費②車検整備手配及び支払③ETC及び有料駐車場支払⑤修繕等の実施及び自賠償保険・任意保険に係る更新、加入、脱退並びに保険請求手続⑥安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任・講習会受講手続⑥借上バス関連事務					実績・成果 供用車の稼働率は非常に高く、効率よく使用されている。公用車での交通事故の際には、所管課及び全国市有物件災害共済会と協議し、賠償金や示談について迅速な処理を行った。 H27年度 事故件数8件、保険補填額 800,419円					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,362	10,949	8,687	20,239	その他特定財源 ・各種講習会等負担金 ・起震車維持管理経費負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	226	13	13	65					
一般職員人件費	千円	32,440	32,800	24,210	24,900						
人工数	人	4.00	4.00	3.00	3.00						
再任用職員人件費	千円			4,450	4,521						
人工数	人			1.00	1.00						
総事業費	千円	40,802	43,749	37,347	49,660						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	自動車事故発生における事故処理及び迅速な解決が図られることから、全国市有物件災害共済会への加入は必須である。優先度は契約課管財課5事業のうち3番である。				判断理由	車両の日常点検及び清掃等の管理業務を徹底し、車両状況の把握と維持管理に努めている。このため車両の故障や不具合を早期に発見し安全運行が図れると共に、早期修繕に務めることによって支出を抑えることができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由	車両の日常点検・清掃により、常に車両の状態を把握できるため、安全かつ有効な活用ができています。				判断理由	年度毎に車両事故・故障修繕の発生内容が異なるため支出の増減があるが、安全確保を第一に対応している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○平成27年度に市所有バスを廃止したことに伴い、各課のバス使用事業のためのバス借上料の増額が見込まれる。バス借上料金制度の改正と併せて、バス借上の調整・管理が煩雑となっている。			○庁用自転車の重要性が高まっており、適正な維持管理ができるよう買替や修繕の検討や保管場所の確保が課題である。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	特別職報酬等審議会事務		部	総務部	課長	青柳 裕二																																																																																		
			課	職員課	担当	小島 加寿典																																																																																		
			係	職員係	電話	内線2322																																																																																		
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	07	計画の実現のために		昭島市特別職報酬等審議会条例																																																																																			
大項目																																																																																								
中項目	03	自主自立による行財政運営		法令による事業実施義務																																																																																				
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	003	細々目	01																																																																														
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																		
	市長・副市長の給料、議員の報酬					社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考に、給料・報酬の適正化を図る。																																																																																		
	実施内容					実績・成果																																																																																		
	○審議会の開催 ○委員の委嘱 ○各市の状況調査・集計					7月に審議会を開催して各市の状況等を報告し、その後市長から11月に市長・副市長の給料、議員の報酬の額に対して諮問を受け、審議会を3回開催した。審議の結果、他市との比較や市長、副市長並びに議員の職責の重みなどを勘案して現在の給料及び報酬の額を据え置く答申となったが、「今後、社会経済情勢や市の財政状況等が急激に変化する事態が生じたときには、時宜を失することなく、本審議会に改めて諮問されるよう申し添える。」と結ばれている。																																																																																		
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>直接事業費</th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>330</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>330</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>811</td> <td>1,640</td> <td>1,614</td> <td>1,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>811</td> <td>1,740</td> <td>1,944</td> <td>1,760</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	国庫支出金	千円	0	100	330	100		都支出金	千円						地方債	千円						その他特定財源	千円						一般財源	千円	0	100	330	100		一般職員人件費	千円	811	1,640	1,614	1,660		人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.20		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	811	1,740	1,944	1,760	
	直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																																	
	国庫支出金	千円	0	100	330	100																																																																																		
	都支出金	千円																																																																																						
地方債	千円																																																																																							
その他特定財源	千円																																																																																							
一般財源	千円	0	100	330	100																																																																																			
一般職員人件費	千円	811	1,640	1,614	1,660																																																																																			
人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.20																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	811	1,740	1,944	1,760																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																														
判断理由		条例設置の審議会であり、市長の諮問に応じて審議会を開催する。 当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち3番である。				判断理由		昭島市の区域内の公共的団体等の代表者、学識経験者、公募市民から成る審議会において、専門的かつ市民目線で特別職の報酬等が審議される現在の方法が適切であると判断する。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																														
判断理由		諮問を受け、社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考として審議会から答申がまとめられた。答申の内容については据え置きであったが、現時点における市長・副市長の給料、議員の報酬の額が適正であると確認された。				判断理由		平成27年度は、諮問を受け審議会を開催したことによりコスト増となったが、専門的かつ市民目線による審議が効率的に実施された。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																																	
					○審議会の開催については、社会経済情勢、他市の報酬の状況等を踏まえ、適切に判断する必要がある。 ○平成27年度末に昭島市特別職報酬等審議会条例を改正し、特別職である教育長の給料の額について審議の対象とした。現教育長は平成28年4月1日付で就任していることから、時宜を捉え教育長の給料を審議する必要があると考えている。		特になし																																																																																	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																							
	C 抜本的な見直し																																																																																							
D 縮小・廃止																																																																																								
E 現状を維持																																																																																								



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	職員人事管理・給与事務		部	総務部	課長	青柳 裕二																																																																													
			課	職員課	担当	小島 加寿典																																																																													
			係	職員係	電話	内線2322																																																																													
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																														
	政策項目	07	計画の実現のために		昭島市特別職報酬等審議会条例																																																																														
大項目																																																																																			
中項目	03	自主自立による行財政運営		法令による事業実施義務																																																																															
個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																															
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	01																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																													
	市職員					市民サービスの維持向上を図るため、職員の人事管理とサービス等を適正に確保する。また、必要に応じて臨時職員の任用をおこなう。																																																																													
	実施内容					実績・成果																																																																													
	○人事に関する事務 ○給与に関する事務 ○臨時職員の任用に関する事務					人事管理については、職員採用試験を実施し職員の確保に努めた が、平成28年度当初において欠員が生じてしまった。サービス等に関し ては、地方公務員法改正に伴う新たな人事評価制度の導入等について 規程の整備を行った。 給与に関する事務については、職員課で一括処理をおこなうことにより、 適正かつ効率的に処理することが出来た。 臨時職員の任用に関する事務については、職員が育児休業や病気休 暇等により、長期間不在となる場合に、臨時的に職員を任用すること により、市民サービスの低下を招くことなく、事務を遂行することが 出来た。																																																																													
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>直接事業費</th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>55,318</td> <td>54,222</td> <td>62,672</td> <td>54,236</td> <td rowspan="6">その他特定財源 ・雇用保険料 ・水道事業会計負担金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>907</td> <td>1,163</td> <td>1,209</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>54,411</td> <td>53,059</td> <td>61,463</td> <td>53,197</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>26,763</td> <td>26,240</td> <td>25,824</td> <td>52,290</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3,30</td> <td>3,20</td> <td>3,20</td> <td>6,30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>82,081</td> <td>80,462</td> <td>88,496</td> <td>106,526</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	国庫支出金	千円	55,318	54,222	62,672	54,236	その他特定財源 ・雇用保険料 ・水道事業会計負担金	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	907	1,163	1,209	1,039	一般財源	千円	54,411	53,059	61,463	53,197	一般職員人件費	千円	26,763	26,240	25,824	52,290	人工数	人	3,30	3,20	3,20	6,30		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	82,081	80,462	88,496	106,526	
	直接事業費	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	国庫支出金	千円	55,318	54,222	62,672	54,236	その他特定財源 ・雇用保険料 ・水道事業会計負担金																																																																												
	都支出金	千円																																																																																	
地方債	千円																																																																																		
その他特定財源	千円	907	1,163	1,209	1,039																																																																														
一般財源	千円	54,411	53,059	61,463	53,197																																																																														
一般職員人件費	千円	26,763	26,240	25,824	52,290																																																																														
人工数	人	3,30	3,20	3,20	6,30																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	82,081	80,462	88,496	106,526																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																									
判断理由		当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち1番である。				判断理由		人事に関する事務については、職員数、退職予定者数などを勘案しながら、適切に対応していかなければならない。また、臨時職員の任用に関する事務については、正規の職員を配置できない場合、臨時的に配置することが必要となる。																																																																											
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2																																																																									
判断理由		市民サービスの低下を来さないよう、臨時職員などを活用しながら、市全体の適正な人事管理に努めた。				判断理由		人事管理については、採用試験を4回実施したことによりコスト増となった。 また、臨時職員についても、育児休業や病気休暇等を得る職員が増加傾向にあるため、臨時職員の任用が増加していることから、コスト増となっている。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○人事管理については、地方公務員法改正に伴う人事評価制度の見直しをおこなっており、公務能力の向上と組織全体の士気高揚につなげていく。また、定年退職者に代わる採用者の確保が課題であり、昨年に引き続き、技術職の確保が厳しい状況であることから、これまで以上に多様な任用形態による職員の活用に努める。		○人事に関する事務については、職員数、退職予定者数などを勘案し、必要最小限の措置をおこなう。																																																																												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○臨時職員については、退職者等に代わる任用となるが、退職者等を事前に把握することが困難なため、任用者数の試算が難しい。引き続き、ワークライフバランスの取組みを進め、働きやすい職場環境の整備に努めていく。		○臨時職員の予算編成については、平成28年度の任用状況に基づき検討する。																																																																												
	C 抜本的な見直し																																																																																		
	D 縮小・廃止																																																																																		
	E 現状を維持																																																																																		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	人事・給与システム事務		部	総務部		課長	青柳 裕二					
			課	職員課		担当	井上 聡					
			係	給与・研修担当		電話	内線2323					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目	01											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員の人事・給与					職員の人事管理及び給与支払事務について、システムを活用し適正かつ効率的に処理する。						
	実施内容											
	○職員の採用から退職までの人事管理 ○出退勤管理 ○年次有給休暇等の各種届出 ○例月の給与支給 ○年末調整					<b>実績・成果</b> 平成26年1月から新システムが稼働しており、人事・給与システムの確実かつ適正な運用が図られている。 また、以前は紙ベースで行っていた出張命令や時間外勤務命令の届出についてもシステムで行うことにより、時間や金額等の誤りがなくなり、効率的な確認作業が可能となるとともに紙の削減にもつながっている。						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	57	39	39	0					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	57	39	39	0						
一般職員人件費		千円	25,141	25,420	25,017	0						
人工数		人	3.10	3.10	3.10	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	25,198	25,459	25,056	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				1	
	判断理由		昭島市一般職職員の給与に関する条例等に基づき、職員の給与支払事務について、システムを活用し処理している。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の3事業のうち2番である。				判断理由		平成26年1月から新システムが稼働したことに伴い、当該事業に係る直接事業費は消耗品費のみとなったことから、実施方法の変更を検討する必要がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		平成26年1月から新システムが稼働しており、平成27年度においても適切に各業務を実施できた。				判断理由		月次業務はもちろん、期末勤勉手当支給業務や年末調整などの繁忙期においても、人事・給与システムにより業務が効率的に処理できている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○現在当該事業に係る直接事業費は消耗品費のみとなり、事業別予算の観点から平成28年度より、人件費を含めた当該事業に係る総事業費を「職員人事管理・給与事務」へ統合することとした。			○特になし。						



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	職員研修事務		部	総務部		課長	青柳 裕二				
			課	職員課		担当	井上 聡				
			係	給与・研修担当		電話	内線2323				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために								
大項目	01										
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	010	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	嘱託職員、臨時職員を含む市職員					公務員として当然身につけるべき素養・意識・技能・専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。					
	実施内容					実績・成果					
	○庁内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等					庁内研修に延べ1,307名（職層別研修100名、実務基礎研修46名、新たな人事評価制度に関する研修573名、特別研修等588名）、派遣研修に延べ286名（東京都市町村職員研修所214名、東京都職員研修所4名、特別区職員研修3名、東京都主催研修会15名、全国市長会主催研修会2名、自治大学校4名、市町村アカデミー3名、全国建設研修センター2名、東京都市町村職員共済組合主催研修会30名、各種団体主催研修会等9名）が参加するとともに、eラーニング研修を実施するなど職員全体の資質向上を図った。					
	○派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研修所、特別区職員研修、東京都主催研修会、全国市長会主催研修会、自治大学校、市町村アカデミー、全国建設研修センター、東京都市町村職員共済組合主催研修会、各種団体主催研修会等										
	○その他 eラーニング研修、通信教育講座研修等										
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,760	7,577	7,268	8,528				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	6,760	7,577	7,268	8,528					
一般職員人件費		千円	10,543	10,660	10,491	10,790					
人工数		人	1.30	1.30	1.30	1.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	17,303	18,237	17,759	19,318					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由 法令による実施義務がある事業であり、昭島市人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を計画的かつ継続的に展開していく必要がある。					判断理由 庁内研修及び派遣研修を平成26年度と同様に実施するとともに、平成27年度は全職員を対象としたeラーニング研修を実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 平成27年度は、庁内研修と派遣研修合わせて延べ1,593名が参加し、研修アンケートにおいても、「有益である」、「まあ有益である」という意見が大部分を占め、職員の能力及び意欲の向上に寄与している。 また、平成28年度より導入する新たな人事評価制度について、全職員を対象とした研修を実施し、新制度についての周知を図った。					判断理由 平成27年度は、庁内研修において新たに「OJT研修」、「脳トレ研修」を実施するなど、限られた予算内で効率的に実施した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○東京都市町村職員研修所で実施される一部の研修において、受講者数他市と比較して少ないこと。 ○課題の解消及び職員の資質向上を図るため、主任職の選考に当たり東京都市町村職員研修所で実施される法務研修の一部を必須とした。			○特色ある研修の実施を検討するなど、限られた予算の範囲で、費用対効果を意識しながら、さらなる職員の人材育成を図っていく。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	職員安全衛生管理事務		部	総務部	課長	青柳 裕二					
			課	職員課	担当	有馬 美佐子					
			係	労働安全衛生	電話	内線2326					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07	計画の実現のために			労働安全衛生法 昭島市職員の安全衛生管理規則					
	大項目	01	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務					
中項目	03										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	012	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市職員					職場における職員の安全と健康を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	○健康診断等：法令に基づく基本的な健康診断、特定業務に携わった職員を対象にした特殊健康診断及び予防接種の実施 ○産業医の設置：法令に基づき産業医を設置し、相談業務、職場巡視、健康診断後の指導、就業上の措置の実施 ○メンタルヘルスケア：専門の医療機関に委託し、精神科産業医の設置、相談業務及び病休者の復職支援の実施。予防のための研修の実施。					○健康診断等については、人間ドックも含めてほぼ100%の受診率を達成している。 ○産業医の職務については、健康診断に基づく健康指導（61人）、月1回の健康相談（15人）及び職場巡視（11箇所）を実施している。 ○メンタルヘルスケアについては、平成24年度より設置した精神科産業医による病休職員の復帰判断・復帰後の面談等（57回）、「こころの健康相談（70件）、復職支援（13人・面談件数30回）及びオンラインによる支援を実施、予防のための研修を実施（3回・91人）している。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	10,571	11,981	10,991	13,474				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	10,571	11,981	10,991	13,474					
一般職員人件費		千円	16,220	16,400	16,140	16,600					
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	26,791	28,381	27,131	30,074					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 労働安全衛生法第3条において、労働者の安全と健康を確保することが事業者の責務とされており、職場の安全配慮義務が重要視されている。					判断理由 健康診断等は職員の健康管理には不可欠であり、労働安全衛生法第66条により、実施が義務付けられている。また、精神科産業医の設置により、病休職員が円滑に職場に復帰して職務を遂行できるようにするための支援を行うなど、メンタルヘルスケア支援の充実を図っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 健康診断の達成率は、ほぼ100%であり、産業医の職務についても法令に基づき実施している。 メンタルヘルスケアについては、研修、相談業務、復職支援等の事業を実施し、長期（30日以上）の病休者は前々年度の27人、前年度の19人に対し18人と減少傾向にある。					判断理由 健康診断等については実施方法の見直し等を行っているが、全体的にはコストはあまり変わっていない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○メンタル不調による病休者数は減少傾向にあるものの、一部で長期化及び再発がみられるところがある。 ○メンタルヘルス対策として各種事業を実施しているが、疾患の種類、原因等が多岐にわたっているため、個々に応じた対応をする必要がある。			○メンタルヘルスケア支援のさらなる充実を図る。 ○労働安全衛生法の改正に伴い平成27年12月1日から義務化され、毎年1回行うストレスチェック制度について、28年度にストレスチェックを実施した。結果から傾向を分析し、メンタル不調の未然防止に向けた取り組みを行う。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	職員福利厚生事務		部	総務部	課長	青柳 裕二						
			課	職員課	担当	杉本 恭子						
			係	福利厚生係	電話	内線2326						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために			地方公務員法第42条 一般職の給与に関する条例第6条の2 職員福利厚生会に対する交付金交付要綱						
大項目	01	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務							
中項目	03											
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード		款	02	項	01	目	01	細目	013	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	常勤の特別職、一般の職員、再任用の職員						福利厚生事業の計画を樹立し実施することにより、職員の保健・元気回復・その他の厚生の増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○昭島市職員福利厚生会の事務局としての活動 予算の管理、各種事業の受付、給付金の受付・給付、会報の作成・印刷・配付など						会員724名のうち、平成27年度に福利厚生会が行った事業へ参加した職員は、584名であった。また、福利厚生代行業者へ委託している事業については、438名が利用した。双方ともに多くの職員が参加・利用しており、職員の福利厚生の増進につながっている。 各種保険等の給与控除事務及び全国市長会等の団体保険の募集・請求事務については、定着した事務となっている。					
	○各種保険等の給与控除事務											
	○全国市長会等の団体保険の募集・請求事務											
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,350	7,106	6,695	6,829					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
一般職員人件費		千円	9,732	9,840	9,684	9,960						
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,082	16,946	16,379	16,789						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	職員の保健・元気回復・その他の厚生の増進につながる福利厚生事業の実施については、地方公務員法で規定されており、継続して行う必要がある。				交付金の減などによる収入の減に伴い、事業内容の見直しを行っている。会員と会員家族が対象の事業については、受益者負担の観点から参加費の見直し（増額）等により適正な事業実施に努めている。福利厚生代行業者への委託事業についても、利用実績から会員のニーズの把握に努め、パッケージプランに加えて独自のメニューを追加するなどの工夫で、利用者が増えている。							
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由								
福利厚生会主催事業の参加・利用人数は前年度比44名減であるが、前年度参加・利用人数のうち雪害による災害見舞金の申請人数を除いた人数はほぼ同じである。福利厚生代行業者委託事業については参加・利用人数は前年より増加している。双方ともに多くの職員が参加・利用し元気回復につなげている。参加・利用しない（できない）職員を減らすことが、今後の課題である。				交付金の減などにより、福利厚生会の収入額が減ったが、事業内容の点検・見直しを行うことで、少ない経費で効率的に職員の元気回復につながるための事業を実施することができた。（昨年度と同程度の事業を実施することができた）								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
					○交付金の減・会員数の減による収入額の減に伴う事業等の点検・見直し		職員福利厚生会事業交付金、一人あたり交付金額の減額。					
					○福利厚生事業代行業者委託事業への利用促進							
					○福利厚生会役員の人材確保							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	検査事務		部	総務部	課長	木下 雅弘						
			課	検査課	担当	大澤 崇志						
			係	検査担当	電話	内線2342						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法・道路運送車両法・労働安全衛生法・検査事務規則・契約事務規則・工事請負契約約款など						
大項目					法令による事業実施義務							
中項目	03	自主自立による行財政運営										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市の契約及びその目的物					製品の性能、数量が適切かつ発注時の仕様書を100%満たしているのかを確認する。工事、修繕においては各法令、内線規程（電気技術規程）、仕様書、標準仕様書、基準、約款、要綱、要領、規則などに基づいているか確認を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	○工事及び修繕に係る完了検査、中間検査、及び材料検査並びに物品の購入に係る納品検査の実施。 ○平成27年度における各検査の実施回数は、水道会計を含め、合計563回となっている。					新技術工法の採用に対応し、新規格に対しての適切な確認検査ができた。また、関連法令の厳守及び安全の確保に十分配慮して施工されているか検査することができた。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	116	54	36	130					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	116	54	36	130						
一般職員人件費		千円	24,330	16,400	16,140	16,600						
人工数		人	3.00	2.00	2.00	2.00						
再任用職員人件費		千円		3,560	3,560	3,617						
人工数		人		0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	24,446	20,014	19,736	20,347						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由		地方自治法第234条の2の規定に基づき、実施は義務となっている。				判断理由		法令に基づく事務であり、検査に必要な内容、手段には大きな変更はなかった。また、必要最低限の経費で賄っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
判断理由		検査業務に差があってはならず、検査員研修会での内容や他市の動向も見据えながら検査を行っている。法令等での定められた内容を厳守した検査でもあり、受注者並びに市の職員に対しても不正行為の抑止力になっていると考えている。				判断理由		再任用職員を採用したためコストは、減少したが、サービス量に特段の変更はない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		各仕様書などの更新が、新技術の開発と共に早まり、かつ、不定期に実施されている。常に動向を注意しながら内容の確認と研究をしていかなければならない。契約の履行確認と検査の厳格化こそが無駄な経費と不正行為の防止になるのでさらに検討し、適切な実施に努めたい。			特になし。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	消防団活動事業		部	総務	課長	永井 慎一						
			課	防災	担当	加藤 博道						
			係	消防担当	電話	内線2187						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			消防組織法 昭島市消防団条例						
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	01	防災			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	08	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	消防団員					消防団員としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識及び装備の充実ならびに災害現場活動能力の向上を図り、以って市民の生命、財産を守り、安全・安心な昭島市を構築する。						
	実施内容					実績・成果						
	○消火活動並びに市民の避難誘導 ○消防団員としての規律確保、災害現場活動における操法技術及び救急救命技術等の習得・向上 ○団員相互の親睦と福利厚生 ○火災予防運動、歳末特別警戒及び祭礼等の警戒活動 ○消防ポンプ自動車購入					○市内で発生した火災に出勤し、消防署と連携し消火活動等にあたった。平時には火災予防運動、警戒活動を行い予防活動に努めた。更には、自治会が主催する防災訓練等に参加し、初期消火の重要性を唱えるとともに技術指導を行い、市民や地域の防災意識啓発を図った。 ○消防操法、救急救命、消防署との連携訓練などを行い、規律の確保、技術の習得が図られた。 ○老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の維持を図る事が出来た。 ○平成27年度の火災発生数は29件（昨年度は52件）。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	51,889	65,141	63,170	47,902	その他 ・自治総合センター コミュニティ助成金				
		都支出金	千円		8,500	18,000						
		地方債	千円	3,319	1,750							
その他特定財源		千円				600						
一般財源		千円	48,570	54,891	45,170	47,302						
一般職員人件費	千円	16,220	16,400	16,140	16,600							
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	68,109	81,541	79,310	64,502							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	消防組織法に基づき所管する事務事業であり、住民の生命、財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保することから、最優先の事務事業である。					判断理由	消防団員が消防業務を適正かつ能率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	地域主催行事等において、消防団員が積極的に参加し、各種の訓練指導を行い、防火防災の啓発が図られた。また、消防署との連携訓練を実施し、消防団員の能力向上が図られ、目的は概ね達成された。					判断理由	消防業務の遂行にあたり、装備品及び資機材の充実は不可欠なことから、経費削減は難しいところがある。今後、装備品及び資機材の充実を図るうえにおいて、計画的な取り組みが必要である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○市外地勤務団員の増 ○活動経験の浅い団員への災害活動時における技術習得 ○消防資機材の老朽化の更新及び計画的な消防資機材の購入 ○災害発生時の迅速な初動体制の確保。			○平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、平成26年2月に消防団装備の基準が改定され、新たな基準に拠る、消防団資器材の計画的な更新及び配備を図る。 ○災害発生に伴う団員への参集連絡方法。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	消防施設維持管理		部	総務部	課長	永井 慎一		
			課	防災課	担当	松永 雄太		
			係	防災係	電話	内線2188		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			消防法		
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）						
中項目	01	防災						
個別計画（年度）					法令による事業実施義務			
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民の生命及び財産の保護を目的とした、防火貯水槽・消火栓、また消防団詰所等の消防防災施設			消防力の充実、消防水利の確保等を目的とし、災害時等の消防団及び消防署の活動が円滑に行われるよう、消防施設の維持管理を図る。				
	実施内容			実績・成果				
	○防火貯水槽用地賃借料（平成27年度：市内49カ所） ○消防団詰所賃借料（市内2カ所） ○消火栓維持管理費負担金（15基）			消防施設は、災害時に必要不可欠な施設であり、その施設の維持、確保は重要である。施設を全て公用地で確保する事は大変困難である事から民地を借用し維持を図っている。 今年度も民地の所有者の協力や理解を得て賃借を行ない消防施設を維持する事が出来た。また、消火栓についても、適宜改修を行い、維持する事が出来た。				
	コスト							
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費		千円	17,451	9,277	9,071	11,017	
	財源内訳	国庫支出金		千円	6,400			備考<特財名称等> 国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料
		都支出金		千円				
地方債		千円						
その他特定財源		千円	82	79	82	78		
一般財源		千円	10,969	9,198	8,989	9,198		
一般職員人件費		千円	3,280	5,712	5,677	5,740		
人工数		人	0.40	0.70	0.70	0.70		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	20,731	14,989	14,748	16,757		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	いつ起こるかかわからない災害に迅速に対応する為、消防施設が常に使用可能な状態としなければならない。24時間365日、市内全域において、使用時に支障が無いよう維持管理を行っていく必要がある。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課5事業のうち2番である。			判断理由	経常的な経費を毎月遅滞なく支出し、用地賃借契約についても土地所有者から遅滞なく書類提出され、事業を実施する事が出来た。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	市内全域において、消防施設の使用に支障が無いよう維持管理を行うことができ、概ね目的は達成された。			判断理由	平成27年度は緊急の修繕も無く、経常的な経費を遅滞なく処理することが出来た。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○消防団詰所をはじめ、多くの施設が設置から年数が経過しているため経年劣化が見受けられる。 ○防火貯水槽用地として民地を賃借借契約を締結し借用しているが、相続などで撤去を求められるケースもあり、新たに用地を確保することは難しい一面もある。 ○公共施設の統一的な維持管理基準や計画がない。		○消防施設については、新たに建設された施設もあるが、建設から何十年も経過した施設まで様々である。今後は、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。			



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	災害対策事業		部	総務部	課長	永井 慎一										
			課	防災課	担当	大家 遼										
			係	防災係	電話	内線2186										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			災害対策基本法										
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）			昭島市地域防災計画等										
中項目	01	防災			法令による事業実施義務											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり										
予算科目コード		款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	市民の生命、身体及び財産						本市地域防災計画、国民保護計画に基づき、災害や武力攻撃等から市民の生命、身体及び財産を保護するため、災害時における応急・復旧対策の充実、市民自主防災組織の育成・強化、市民防災意識の普及・高揚に努める。									
	実施内容						実績・成果									
	○備蓄食糧及び備蓄品の購入・資機材の管理 ○自主防災組織リーダー研修会、出前講座等の開催 ○自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援の実施 ○自主防災組織へのスタンドパイプの貸与 ○本市地域防災計画の修正 ○防災条例の制定						○平成26年度から5年間で、それまでの備蓄数に加え12,000人分の食糧及び物資を備蓄する計画となっている。この計画に基づき、平成27年度も、新たに2,400人分の食糧及び物資を購入し応急対応力の強化・充実が図られた。 ○平成24年度より自主防災組織震災時活動マニュアルの策定支援を行っており、平成27年度は4つの組織に対し自主防災組織震災時活動マニュアルの策定支援を実施した。更にスタンドパイプの自主防災組織への貸与事業などを行い、自主防災組織の育成や強化が図られた。 ○昭島市地域防災計画における各種対策の実効性を高め、市民、自主防災組織、事業者及び市の責務、役割等を明確にし総合的な防災力の向上を図るために、昭島市防災条例を制定した。									
	コスト															
	直接事業費		(単位)	千円	26決算	76,735	27当初予算	85,586	27決算	82,178	28当初予算	84,273	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円														
一般財源		千円		76,735	85,586	82,178	84,273									
一般職員人件費	千円		18,653	20,500	20,175	20,750										
人工数	人		2.30	2.50	2.50	2.50										
再任用職員人件費	千円															
人工数	人															
総事業費	千円		95,388	106,086	102,353	105,023										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由						判断理由									
	近年多発している大規模災害により、市民の防災行政に対する関心・期待が高まっている中、市民の生命及び財産を災害から守るため、行政として備えておくべき防災設備等の整備や適切な維持管理をしていかなければならない。また、市民、自主防災組織の育成・強化を行い、自助・共助・公助の総合的な防災力の向上を図り備える必要がある。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課5事業のうち1番である。						東日本大震災以降、事務量が著しく増加している状態であり、より効率的かつ効果的な実施方法を検討しているが、実現には至っていない。他自治体の実施方法等も踏まえ、今後も検討を重ねていく。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3				④効率性（効率的に実施できたか）				3			
判断理由						判断理由										
備蓄数量の見直し、学校別の避難所運営マニュアルの作成、自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援及びスタンドパイプの貸与事業は、他市と比較しても先進的な取り組みであるが、帰宅困難者対策等、今後取り組むべき課題も残っている。						ほぼすべての事業において計画どおり実施出来たが、スタンドパイプの貸与事業について、計画より貸与数は少なかった。										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○平成25年度に修正した本市地域防災計画では、減災目標を設定し、10年以内の達成を目指すとしており、当面の事務事業計画は平成30年度までとなっており、その後の事務事業計画を検討していかなければならない。 ○避難所運営や要配慮者対策等について、関係部署と連携を図り検討を進めていく必要がある。				○修正した本市地域防災計画に基づき、新たな被害想定に対応する備蓄品を購入するため、平成26年度より当初予算額が大幅に増加しており、この傾向は備蓄品の購入が終了する平成30年度までは継続することが見込まれる。							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
	C 抜本的な見直し															
	D 縮小・廃止															
E 現状を維持																

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	防災行政無線管理		部	総務部	課長	永井 慎一						
			課	防災課	担当	松永 雄太						
			係	防災係	電話	内線2188						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			災害対策基本法、昭島市地域防災計画 昭島市防災行政無線局管理規程等						
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	01	防災			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民への情報伝達及び情報連絡体制の確保のため、市内に設置している防災行政無線					災害発生時等における被害状況等の早期情報把握や、情報連絡体制の確保及び情報伝達のため、防災行政無線の機能維持及び整備を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○パンザマスト修繕（都営昭島朝日町四丁目アパート） ○防災行政無線（固定系）保守点検委託（親局1局、子局64局、J-ALERT式、バッテリー交換） ○防災行政無線（移動系）保守点検委託（基地局1局、端末局7局、子局83局） ○防災行政無線等デジタル化事業 無線機器移動系購入（消防団無線）					平成26年度に実施したデジタル化設計委託に基づき、平成27年度は防災行政無線（移動系）の基地局、統制局、消防団用の無線機器などを購入し、消防団用無線のデジタル化事業は完了した。 また、定期保守点検を実施し、経年劣化による錆の発生が著しい防災行政無線塔について耐候性のある塗料にて塗装した。 更に難聴地域に対してスピーカーの向きを変えるなどの対応をし、防災行政無線設備の正常な機能の保持、障害発生の未然防止を図った。						
	コスト											
	直接事業費		千円	26決算	10,532	27当初予算	99,473	27決算	39,272	28当初予算	51,984	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	84,000	28,000	35,100	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・市町村総合交付金				
		都支出金	千円	7,000	9,000							
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	12,172	101,105	40,894	53,624							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 災害発生初期における被害状況等の早期情報把握及び情報連絡体制の確保、災害発生時等において必要な情報を市民へ確実に伝達するため、防災行政無線の機能の保持、障害発生の未然防止が重要であり、いつ起こるかわからない災害に対し、迅速に対応できるよう維持管理を適切に行うことが必要である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち4番である。					判断理由 現在実施している、定期的な保守点検と、外観や設置期間を考慮した修繕による維持管理が、現時点では最良の方法である。なお、コストの削減については引き続き努力していく。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 防災行政無線デジタル化事業として消防団用無線の機器購入も完了した。また定期保守点検、経年劣化による錆の発生が著しい箇所の耐候性塗料などの使用により、機能の保持、障害発生の未然防止が図られ目的は概ね達成された。					判断理由 防災行政無線等デジタル化事業である移動系無線機器購入においては特定防衛施設周辺整備調整交付金を用いて経費の削減を図ることができたことから、成果があったと考えている。 防災行政無線保守点検により修繕の必要性を確認し、計画的に翌年度以降の事業に反映させた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○防災行政無線の経年劣化及び、用地確保の困難性 ○防災行政無線、周波数帯再編によるデジタル化への対応 ○音声伝達だけではなく、デジタルサイネージ等を活用した災害情報等の伝達手法 ○難聴地域への対応				○防災行政無線デジタル化事業（同報系） 親局及び子局更新			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	防災訓練事業		部	総務部	課長	永井 慎一					
			課	防災課	担当	大家 遼					
			係	防災係	電話	内線2186					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			災害対策基本法					
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）			昭島市地域防災計画等						
中項目	01	防災			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民・昭島市・防災関係機関・自主防災組織・自治会など					昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携をとりながら、防災対策の円滑なる運用と防災意識の高揚を図る。					
	実施内容										
	総合防災訓練の実施					本年度は市立田中小学校で実施し、823人が参加した。訓練をとおして、関係機関との連携や、市民の防災意識の啓発・高揚が図られた。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,631	479	424	442				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,631	479	424	442					
一般職員人件費		千円	20,275	20,500	20,175	20,750					
人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	21,906	20,979	20,599	21,192					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	応急対策の習熟や防災意識の高揚を図るうえで、防災訓練等を繰り返し行うことは、災害時に大きな効果を発揮することから、防災訓練の実施は必要である。				判断理由	本市と防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携を取るために実施する防災訓練は重要であり、今後も引き続き必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	地域住民による自助・共助の取組みは発災時において大きな力を発揮する。阪神・淡路大震災では自力脱出や近隣住民等によって救出された人の割合は90%を超えている。発災時における混乱の中、冷静に行動するためには日ごろからの実践的な訓練が重要である。				判断理由	コストは震災時図上訓練を実施しなかったため、前年度と比較し減額となったが、総合防災訓練については、各支出を精査し、予算の適正化を図り実施した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○各事業において市民及び市職員の受動的な姿勢が散見される。自助・共助・公助が有機的に連携するためには、訓練参加者の主体的な行動が必要であり、訓練内容についても各機関や各対策班の主体的な立案をもとに、防災課で調整し、実施することが望ましい。			○震災時図上訓練については、今年度、委託をせず実施するが、来年度以降については今年度の成果を踏まえ検討が必要。						



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	起震車管理		部	総務部	課長	永井 慎一					
			課	防災課	担当	小山 隆訓					
			係	防災係	電話	内線2188					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			起震車の購入及び管理に関する協定					
大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	01	防災			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	09	項	01	目	04	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民・自治会・自主防災組織・学校・企業・その他団体					起震車による地震体験を通じ、大地震が発生した際に適切な行動がとれること、また、大地震への準備・対策の必要性など、周知・啓発を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○起震車の管理 起震車は昭島市・立川市の二市で共同購入し、3年ごと交互に貸出及び車両の管理等を行う。平成27年度から平成29年度までが昭島市の管理となる。 ○防災訓練をはじめ自治会等各団体が実施する防災訓練等での起震車による地震体験訓練					○使用回数 昭島市20回 立川市33回 計53回 ○体験者数 昭島市3,178人 立川市5,538人 計8,716人 ○法定点検・起震装置点検を実施 ○バッテリーの不具合が頻繁に発生したため、点検を行い修繕を実施した。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	288	425	385	590				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円		277	249	395					
一般財源		千円	288	148	136	195					
一般職員人件費	千円	811	820	807	830						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,099	1,245	1,192	1,420						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	地震等の災害から被害を抑えるためには、市民・自治会・自主防災組織等の防災意識や日頃からの災害への対策・準備が不可欠である中で、当事業は防災訓練・防災意識啓発の一環として、重要な役割を果たしている。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた防災課の5事業のうち5番目の位置づけをしているため。				判断理由	起震車は昭島市・立川市の二市で合同で購入したもので、3年ごとに交互で管理する現状の方法が最適であると考えているため。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	前年度と比較すると、雨天による中止や起震装置の不具合により使用回数・体験者数ともに減少しているが、昭島市の使用回数1回あたりの体験者数も増加しており、市民の防災意識は高まっていると考えている。起震車の体験は地震発災時における混乱の中、冷静に行動するため実践的な訓練（体験）であり、達成度は高い。				判断理由	隔年での車検費用や突発的な修繕が発生するなど、単純に比較は出来ない。体験者数は雨天等で訓練が中止になるなど減ってはいるが、訓練1回あたりの体験者数は増えている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○起震車の活用を増やすため、起震車の更なる周知と抽選から漏れた団体へのフォローが必要である。 ○購入から8年目を迎え、今後経年劣化による修繕が発生する可能性がある。			○突発的な修繕に対応するため、過去の修繕内容や報告書及び保守点検内容を見直し、修繕必要箇所の有無を把握し、平成29年度予算に反映させる。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文書管理		部	総務部		課長	布施 良介					
			課	情報推進課		担当	鈴木 直子					
			係	情報推進係		電話	内線2312					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために				昭島市文書管理規程					
	大項目	01					昭島市公印規程、公文書管理法					
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公文書等を取り扱う市職員						公文書等を適切かつ効率的に管理し、有効に文書が活用される仕組みをつくる。					
	実施内容											
	○公文書等の収受・発送、配布、ファイリング、保存及び廃棄に至る文書管理						実績・成果 公文書等を適切かつ効率的に管理するため、機密文書12,300kg・保存文書12,840kgの廃棄処分を実施した。ファイリング用品として、フォルダー18,600枚、ボックス1,050個、保存箱900個を購入し、各職場で活用している。これにより、職員の文書事務が円滑に遂行し、各職場における事務の効率化の一助となった。 公文書等の発生から分類・整理、保管・保存、廃棄に至るまでの一連の流れを体系的にシステム化した文書管理（ファイリングシステム）を継続的に実施した結果、文書を探しやすくすることによる文書事務の効率化、文書量削減による事務室スペースの効率的活用、執務環境の整備・美化向上等が図られた。					
	○「文書事務の手引き」の調整											
	○公印の管理											
	○行政資料コーナー設置の複写機の管理											
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	3,257	3,895	3,160	3,982	その他特定財源 ・複写機利用料					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	128	120	154	120						
	一般財源	千円	3,129	3,775	3,006	3,862						
一般職員人件費		千円	9,732	9,840	9,684	8,300						
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.00						
再任用職員人件費		千円	0	0	0	904						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.20						
総事業費		千円	12,989	13,735	12,844	13,186						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 公文書等の保存や機密文書の安全かつ適切な廃棄処理は、文書管理事務において重要である。						判断理由 保存文書、機密文書については、個人情報等を含む古紙の廃棄処理となるため、専門業者に委託することで安全かつ適切な廃棄処理が行える。よって、業務委託による実施が妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由 公文書等の発生から分類・整理、保管・保存、廃棄に至るまでの一連の流れを体系的にシステム化した文書管理（ファイリングシステム）を継続的に実施した結果、文書を探しやすくすることによる文書事務の効率化、文書量削減による事務室スペースの効率的活用、執務環境の整備・美化向上等が図られた。						判断理由 ファイリング用品（ボックス）の使用について、各職場での適切な使用方法及び再利用について、研修やスターオフィスへの掲示等により周知を徹底することで、無駄なファイリング用品（ボックス）の使用を省くことによる購入経費（消耗品費）の削減が図られた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○年々増加する長期保存文書について、保管場所である地下書庫が狭隘化をきたし、慢性的な飽和状態にある。 ○平成25年度に長期保存文書の見直しを実施したが、平成31年度には長期保存文書の受け入れが不可能となる。				○ファイリング用品（フォルダー、ボックス、保存箱）の購入（消耗品費）について、各職場での無駄のない適切な使用方法及び再利用等について、研修やスターオフィスへの掲示による周知等を徹底することで、より一層の経費削減に努め予算計上する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	浄書印刷事務		部	総務部		課長	布施 良介					
			課	情報推進課		担当	鈴木 直子					
			係	情報推進係		電話	内線2312					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために									
大項目	01											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公文書等を作成、印刷する職員						印刷機器等の適切な管理により、印刷業務が円滑に遂行できる状態を維持する。					
	実施内容											
	○印刷室に設置する機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の管理						実績・成果 情報推進課職員による日々の点検及び機器借上げ等の契約先業者による機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の定期点検・保守により、使用する職員が円滑に印刷業務を行うことができた。 庁内印刷の活用により、各課の外部発注による印刷経費の削減が図られた。					
	○印刷用消耗品（インク等）の調達及び管理											
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,695	4,680	3,175	4,774					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,695	4,680	3,175	4,774						
一般職員人件費		千円	6,488	6,560	6,456	0						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.00						
再任用職員人件費		千円	0	0	0	3,617						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.80						
総事業費		千円	10,183	11,240	9,631	8,391						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 各課において印刷製本を自庁で行っている。機器が故障することなく使用できる状態の維持は重要である。						判断理由 インクなどの印刷用消耗品は当事業において購入している。各課において印刷製本を自庁で行っており、インク等印刷用消耗品の購入予算額の算定は困難であるが、印刷機の年間利用状況を把握するとともに、過去数年の印刷実績及び予定されているイベント等の際に使用するインクの必要数を算出する等、印刷用消耗品の適切な調達が図られた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由 機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の点検・保守管理を適切に行ったことで、自庁での印刷業務が円滑に行われた。						判断理由 機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の管理を適切に行い、印刷業務が円滑に行われることで、庁内の事務の効率化を図ることができた。 各課の外部発注による印刷経費について経費の削減が図られた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○各課において印刷製本を自庁で行っており、インク等印刷用消耗品の購入予算額の算定は困難である。印刷機の年間利用状況を把握するとともに、過去数年の印刷実績及び予定されているイベント等の際に使用するインクの必要数を算出する等、印刷用消耗品の適切な調達を図ることが必要である。		○電動裁断機及び紙折機は、それぞれが減価償却資産の耐用年数を超えている。両機が故障すると市民サービスの低下につながる等大きな影響が出てしまうため、新規で電動裁断機及び紙折機を購入する。					



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	情報システム管理		部	総務部	課長	布施 良介					
			課	情報推進課	担当	鈴木 直子					
			係	情報推進係	電話	内線2312					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務						
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	04	情報化									
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	庁内システムを利用する職員					情報セキュリティに関する職員の知識とモラルの向上を図る。 システム及び関連機器における可用性の維持を図る。 情報化を推進する上での課題を、専門家の立場から検証・分析し改善を図る仕組みを確立する。					
	実施内容					実績・成果					
	○「昭島市情報セキュリティポリシー」の改定 ○情報セキュリティ相互外部監査 近隣3市との情報担当課職員による相互監査 ○情報セキュリティ内部監査 情報推進課職員による内部監査 ○情報セキュリティ研修の実施 eラーニング研修等の実施 ○システム関連機器等の修繕 庁内に設置したシステム関連機器等の故障時の修繕・交換対応 ○最高情報統括責任者（CIO）補佐官の任命 情報セキュリティ内部監査の立会い 専門家の観点からの情報化施策や事業への助言や意見を反映					ポリシーの改定により、情報セキュリティインシデント対策体制の強化及び特定個人情報の適正な取り扱いの確保が図られた。 情報セキュリティ監査に必要な研修の実施や資格を取得することで、信頼性の高い相互監査及び内部監査を実施。相互監査では外部委託による監査経費の削減も図られた。 情報セキュリティ研修の受講者について、「昭島市セキュリティポリシー」の遵守の徹底及びセキュリティの意識レベルの向上が図られた。 システム関連機器の保守管理については、適切な対応が行われた。故障等の障害発生時には迅速な修繕作業や代替機との交換作業を実施し、職員が常に安定した環境でのシステム利用を維持することができた。					
	コスト										
	直接事業費		（単位）	千円	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,192	4,399	3,301	4,801					
一般職員人件費	千円	8,110	8,200	8,070	12,450						
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.50						
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0						
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費	千円	10,302	12,599	11,371	17,251						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 情報セキュリティに対する脅威も多様化しているため、情報セキュリティポリシーに準拠した適切な運用がなされているかの点検として、外部及び内部監査を実施することは非常に有効である。 監査結果に基づき業務を継続的に安全かつ円滑に行い、市民から信頼される行政サービスを実現することは必須である。					判断理由 高額な委託経費のかかる外部監査を情報担当課職員が研修を受け一定の知識を得た上で監査人となることで、情報担当課職員としてのスキルアップが図れるとともに、委託経費をかけず効果的な外部監査を継続的に実施できる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 近隣3市との相互外部監査の実施により監査経費の削減、情報セキュリティに対する担当職員のスキルアップ、他自治体における情報セキュリティに対する取り組みについての情報共有等、数多くの成果が得られた。 情報セキュリティポリシーの改定により、情報セキュリティインシデント対策体制の強化及び特定個人情報の適正な取り扱いの確保が図られた。					判断理由 情報担当課職員が監査人としての知識を身に付けたことで、情報セキュリティ外部監査に係る経費の削減が達成できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○情報セキュリティに対する新たな脅威が次々と発生することに対し、情報収集及び対策について速やかに講じ続けなければならない。			○職員一人ひとりの情報セキュリティに対する知識とモラルの向上を目指し、情報セキュリティ研修等の実施について、内容や手法、形式等を検討し創意工夫を図る。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	住民情報システム管理		部	総務部	課長	布施 良介					
			課	情報推進課	担当	和田 王央					
			係	情報システム係	電話	内線2617					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務					
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	04	情報化									
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	住民情報システムを運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。					
	実施内容										
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。 ○社会保障・税番号制度に係るシステム開発及び改修 法制度の制定に伴うパッケージ改修及び団体内統合宛名管理システムの構築					実績・成果 情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。機器等の故障による軽微な障害は発生したが、迅速な保守対応により業務停止等の重大な事態には至らなかった。 また社会保障・税番号制度に関連するシステム改修等については、予定されたスケジュールに遅延することなく対応を完了した。					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	133,185	154,861	154,826	106,999	国庫支出金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金			
		都支出金	千円	29,700	51,300		1,206				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	103,485	103,561	154,826	105,793					
一般職員人件費	千円	16,220	20,500	20,175	16,600						
人工数	人	2.00	2.50	2.50	2.00						
再任用職員人件費	千円	0	0	0							
人工数	人	0.00	0.00	0.00							
総事業費	千円	149,405	175,361	175,001	123,599						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	住民情報システムは、「住民記録・税務・国民健康保険」等の事務運用に必要な不可欠なシステムであるとともに、市民からお預かりしている個人情報等の情報資産について、その取り扱いを含めて安全かつ安定した環境により管理・保護されなければならないため、最優先と位置付けられるシステムである。				判断理由	システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。 運用経費についても、CIO補佐官による分析や近隣市や他のシステムベンダーとの情報交換を行い、経費の適正化に努めた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	保守委託先業者との連携により、窓口業務などに支障をきたすような重大なシステム障害の発生を予防することができた。 社会保障・税番号制度に係るシステム開発及び改修でも、システムベンダーとの連携により短期間での対応ができた。				判断理由	システムを安全かつ安定稼働するための必要な経費は、システムの規模や運用内容に応じて変化が大きく、単純に費用対効果を測定することができないことから、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体との情報収集を行い、併せて委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理やシステム改修等を達成できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○社会保障・税番号制度へのシステム対応について、引き続き国や都、近隣市と連携を取り情報収集に努め、改修作業の適切な進捗管理を行う。 また、平成30年度に予定している機器の更新に向け、技術的動向等の情報収集を行う。			○社会保障・税番号制度を含めたシステムの安全かつ円滑な運用を継続的に行うための必要な経費を確保する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	住民基本台帳ネットワークシステム管理		部	総務部	課長	布施 良介						
			課	情報推進課	担当	和田 王央						
			係	情報システム係	電話	内線2617						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務						
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
中項目	04	情報化										
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	住民基本台帳ネットワークシステムを運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。						
	実施内容					実績・成果						
	○システム機器等及び業務ソフト保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施と、業務ソフトのバージョンアップ対応等の実施。 ○社会保障・税番号制度に係るシステム開発及び改修 法制度の制定に伴うパッケージ改修					情報推進課職員及び保守委託先業者により、サーバ機器等の運用・維持管理及び住民基本台帳ネットワークシステム業務アプリケーションのバージョンアップ対応を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続できた。 また社会保障・税番号制度に関連するシステム改修等については、予定されたスケジュールに遅延することなく対応を完了した。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,327	4,676	4,674	3,046					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	8,110	4,100	4,035	4,150							
人工数	人	1.00	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円	0	0	0								
人工数	人	0.00	0.00	0.00								
総事業費	千円	11,437	8,776	8,709	7,196							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民票広域交付業務等に対応するため、住民基本台帳ネットワーク全国センターにおいて定められた運用保守・操作の手引きにより、恒常的に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。				判断理由	システムを利用する担当課職員が常に安全かつ円滑な事務処理の遂行ができるよう、システムの安定稼働を維持する。また、システム関連の専門的な知識を有する業者による管理は必要不可欠であることから、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理及び社会保障・税番号制度に係るシステム開発・改修については、保守委託先業者との連携のもと、職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防すること及び短期間でのパッケージ改修対応ができた。				判断理由	システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託先業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○システムの安定稼働について、担当課と連携を取りながら適切に管理していく。 また、社会保障・税番号制度による個人番号の連携及び取込について適切な進捗管理を行う。			○社会保障・税番号制度を含めたシステムの安全かつ円滑な運用に必要な維持管理経費を確保する。						



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	財務・グループウェアシステム管理		部	総務部	課長	布施 良介						
			課	情報推進課	担当	和田 王央						
			係	情報システム係	電話	内線2617						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務						
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
中項目	04	情報化										
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	財務会計システム及びグループウェアシステムを利用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。						
	実施内容					実績・成果						
	<p>○システム機器等及び運用サポート保守委託 機器等の修繕・交換作業やシステム機能強化対応業務の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。</p> <p>○庁内ネットワーク機器等保守委託 庁内ネットワーク機器等の保守作業の実施。</p> <p>○グループウェアクライアント更新 老朽化したクライアントについて更新を実施</p> <p>○社会保障・税番号制度に係るシステム開発及び改修 法制度の制定に伴うパッケージ改修及び新規機能の追加</p> <p>○年金制度改革に伴うシステムの機能追加及び改修 共済年金と厚生年金を一元化することに伴う人事給与システムの機能追加及び改修</p> <p>○情報システム強化対策 L GWANとインターネット回線の分離及びインターネット閲覧の仮想化の構築</p>					<p>情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。</p> <p>グループウェアクライアントの更新では、経年使用により老朽化した機器を計画的に更新することにより、安定した機器の稼働を確保し、職員の円滑な事務処理をサポートした。</p> <p>社会保障・税番号制度に関連するシステム改修等については、予定されたスケジュールに遅延することなく対応を完了した。</p> <p>年金一元化に関連するシステムの機能追加及び改修については、履行期限内に機能追加及び改修を終えた。</p> <p>情報システム強化対策では、ネットワークの分離とインターネット閲覧仮想化の構築を実施し、インターネットのリスクへの対応を図った。</p>						
	コスト											
	直接事業費		千円	26決算	87,870	27当初予算	92,339	27決算	111,459	28当初予算	87,372	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円					11,429				国庫支出金 ・地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 その他特定財源 ・水道事業会計負担金
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	5,581	6,091	6,091	5,038						
一般財源		千円	82,289	86,248	93,939	82,334						
一般職員人件費	千円	16,220	12,300	12,105	12,450							
人工数	人	2.00	1.50	1.50	1.50							
再任用職員人件費	千円	0	0	0								
人工数	人	0.00	0.00	0.00								
総事業費	千円	104,090	104,639	123,564	99,822							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由					判断理由						
	行政情報システム（財務会計・グループウェア等）は、行政活動の基礎となる職員向けの内部事務システムのみならず、近年ではインターネットやメール等外部との重要な通信手段として必要不可欠なシステムである。 また、昨年度に起きた年金機構の情報漏えい問題に絡み、セキュリティの向上が必須であり急務となっている。					システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。 また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由					判断理由							
システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、全職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。 また、情報システム強化対策では、年度末の短期間ではあったが、ネットワークベンダーと連携し、ネットワークの分離及びインターネット閲覧の仮想化を構築できた。					システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○システムの安定稼働について、引き続き適切な管理を実施する。 また、自治体情報セキュリティについて、国や他市区町村の動向を注視し、近隣市とは連携しながら、セキュリティの向上を図る。			○社会保障・税番号制度を含めたシステムの安全かつ円滑な運用を継続的に行うための必要な経費を算出するにあたり、更なる精査に努めると共に、情報セキュリティ対策に注力していく。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	総合行政ネットワークシステム管理		部	総務部	課長	布施 良介					
			課	情報推進課	担当	和田 王央					
			係	情報システム係	電話	内線2617					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務					
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	04	情報化									
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	04	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	総合行政ネットワークシステム（L GWAN）を運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。					
	実施内容					実績・成果					
	○システム機器等保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施。					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。 各種L GWAN-ASPサービスについても、安全かつ円滑な調整及び運用管理が実施できた。					
	○L GWAN-ASPサービスの調整及び運用管理 ・東京電子自治体共同運営サービス ・地方税電子申告システム ・公的個人認証 ・自治体中間サーバー・プラットフォーム										
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	10,151	14,595	11,187	6,344	国庫支出金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金  その他特定財源 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,246	8,296						
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	346	486	486	223					
一般職員人件費	千円	8,110	4,100	4,035	4,150						
人工数	人	1.00	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費	千円	0	0	0							
人工数	人	0.00	0.00	0.00							
総事業費	千円	18,261	18,695	15,222	10,494						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 総合行政ネットワークシステム（L GWAN）は、全国の地方自治体のみが接続し、情報セキュリティの面でも高度なセキュリティ対策が施された特別なネットワーク環境である。東京電子自治体共同運営業務の電子申請・電子調達を始め、地方税電子申告システム（エルタックス）やマイナンバーに関わる自治体中間サーバなど、様々な行政サービスを提供する上で、必要不可欠なシステムであるため、総合行政ネットワーク運営協議会及び総合行政ネットワーク運営主体が定める「基本要綱」並びに「参加約款」等の規程に基づき恒常的に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。					判断理由 システムを運用する職員が常に安全かつ円滑に事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有し、総合行政ネットワーク基本要綱等に基づき指定された保守業者による管理が必要不可欠である。よって、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由 システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、自治体業務の遂行に重大な支障をきたすような障害の発生を予防することができた。					判断理由 システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集や情報推進課職員のスキルアップにより、適切で効率的な運用管理に努めることができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○システムの安定稼働について、引き続き適切な管理を実施する。 ○自治体情報セキュリティクラウドについて、近隣市の動向を情報収集しつつ、念入りに検討を行う。		○社会保障・税番号制度を含めたシステムの安全かつ円滑な運用に必要な維持管理経費を確保する。 ○自治体情報セキュリティクラウドまたはそれに類するセキュリティクラウドにかかる経費を確保する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	保健福祉総合システム管理		部	総務部	課長	布施 良介						
			課	情報推進課	担当	和田 王央						
			係	情報システム係	電話	内線2617						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務							
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
中項目	04	情報化										
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	保健福祉総合システムを運用する職員					システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。						
	実施内容					実績・成果						
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。 ○社会保障・税番号制度に係るシステム開発及び改修 法制度の制定に伴うパッケージ改修及び中間サーバ連携システムの構築 ○法制度改正に伴うシステム改修対応 法制度の改正に伴うパッケージシステム改修対応の実施					情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。機器等の故障による軽微な障害は発生したが、迅速な保守対応により業務停止等の重大な事態には至らなかった。 また社会保障・税番号制度に関連するシステム改修等については、予定されたスケジュールに遅延することなく対応を完了した。 法制度の改正に伴うシステム改修についても、パッケージシステムの特性を生かすことで、改修経費を抑制し迅速かつ適切に対応することができた。						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	83,325	92,760	95,137	116,400	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円		19,049		10,762	生活保護適正実施推進事業補助金			
		都支出金		千円					社会保障・税番号制度システム整備費補助金			
地方債		千円					子どものための教育・保育事業補助金					
その他特定財源		千円					幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金					
一般財源		千円	83,325	73,711	95,137	105,638						
一般職員人件費		千円	12,165	16,400	16,140	20,750						
人工数		人	1.50	2.00	2.00	2.50						
再任用職員人件費		千円	0	0	0							
人工数		人	0.00	0.00	0.00							
総事業費		千円	95,490	109,160	111,277	137,150						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由 保健福祉総合システムは、「障害福祉・児童福祉・高齢福祉・健康管理」等の法令や諸制度に基づく業務を実施するために必要不可欠なシステムである。合わせて、重要な個人情報や管理していることから、最も安全な環境にて管理・保護しなければならない最優先に位置付けられるシステムである。					判断理由 システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。運用経費についても、CIO補佐官による分析や近隣市や他のシステムベンダーとの情報交換を行い、経費の適正化に努めた。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4			
	判断理由 システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、担当職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。					判断理由 システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○社会保障・税番号制度による平成28年度のシステム改修へ向け、進捗管理を徹底し、円滑に改修作業が進むよう準備作業を行う。 また、平成28年度に実施する保健福祉総合システムの更新事業についても業務影響がないように進捗管理を行う。			○社会保障・税番号制度を含めたシステムの安全かつ円滑な運用を継続的に行うための必要な経費を算出するにあたり、更なる精査に努める。 また、法改正に伴うシステム整備に係る財政措置について、引き続き国に対し地方自治体の負担軽減を要請していく。						



平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	地域情報化事業		部	総務部		課長	布施 良介							
			課	情報推進課		担当	鈴木 直子							
			係	情報推進係		電話	内線2312							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）				法令による事業実施義務							
大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）												
中項目	04	情報化												
個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/>	義務	市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	0	<input checked="" type="checkbox"/>	任意	都補助等あり	
事務事業概要	目的													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民向け情報システムの利用者及びシステムを運用する職員						システムの安定稼働を維持することで、利用者が安心してシステムを利用することが可能となり、市民サービスの向上につながる。							
	実施内容						実績・成果							
	○「第二期昭島市情報化推進計画」策定作業 ○公共施設予約システムの更新及び運用・管理 ○ホームページの運営管理 ○ホームページ作成ガイドラインに準拠したコンテンツ作成の支援 ○図書館システムの管理運用						情報化推進体制の確立によるICTガバナンスの強化と、新たな自治体の情報セキュリティの抜本的な強化への取り組みを重点項目とした「第二期昭島市情報化推進計画」を策定作業を実施。（平成28年5月12日公開） 公共施設予約システムの更新により、最新のパソコン環境やスマートフォン、タブレット端末などマルチデバイスからの利用に対して安定した動作保証が可能となり、利用する市民の利便性の向上が図られた。 情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、サーバ機器等の運用・維持管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することができた。							
	コスト													
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	54,294	47,766	44,913	29,332	その他特定財源 ・ホームページ等広告掲載料 ・水道事業会計負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
地方債		千円												
その他特定財源		千円	2,276	2,785	2,340	2,682								
一般財源		千円	52,018	44,981	42,573	26,650								
一般職員人件費		千円	16,220	16,400	16,140	12,450								
人工数		人	2.00	2.00	2.00	1.50								
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
総事業費		千円	70,514	64,166	61,053	41,782								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5			
	判断理由				市民が直接利用するシステムとして自宅のパソコンやスマートフォン等から多くの市民に利用されているため、24時間365日の安定したシステムの稼働が必須である。またICTを有効に活用し、市民の利便性向上や効率的な行政運営の実現に向けた情報化の取り組みを推進する上で個別計画の策定は重要である。		判断理由		市民が直接利用するシステムを最新のインターネット環境やスマートフォンなどのマルチデバイスからのアクセスに安定して利用できる最新のシステムへ更新することにより、利用する市民の利便性向上が図られた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5			
	判断理由				老朽化したシステムを更新することで、市民ニーズの高かったマルチデバイスからの利用や高度なセキュリティ対策などへの対応が達成できた。また個別計画の策定作業では、自治体を取り巻くICT環境の変化や国が進める電子自治体推進への取り組みなどを多角的に調査・分析を行い公開に向けた素案の取りまとめを完了した。		判断理由		最新技術へ対応したシステムへの更新は、利用者の利便性向上が図られるとともに、導入機器の削減による運用経費の軽減につながった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○地方公共団体等の公的機関は、ウェブアクセシビリティに対応してホームページを提供することが求められている。 ○職員が適切かつ円滑にホームページのコンテンツを作成できる体制の構築。				○安全かつ円滑なシステム運用を継続的に行うための必要な経費を算出するにあたり、更なる精査に努める。							